

ええとーり高島



山川 恒雄 議員

市政の主な課題と変わる市長の見解を質す

指定管理者制度の抜本的制度見直しを

指定管理者を決定する際、市長の諮問機関の選定委員会による厳正な審査決定に反した、市長による管理者の決定等、制度に対する多くの問題と課題が発生してきている。今一度、原点に立ち返った制度見直しを求め

市長

市民サービス向上を基本に指定管理者制度の原則を踏まえ、必要な場合は運用指針の見直しを行い、より適正な運用を図っていく必要があると考えます。

高島市バイオマス

ワン構想の取組実態と、今後の市としての同構想への支援策は。

これまでバイオマスタウン構想に基づいた提案が数社からありましたが、実用化には至っていません。今後も引き続き、研究すべき課題であると認識しています。

原子力防災対策の避難計画等、市民への説明と情報発信方法を問う。

地域の防災学習会に出前講座として伺い、市民の皆様様に説明したいと考えます。

原子力防災対策の避難計画等、市民への説明と情報発信方法を問う。

た取り組みがなされている中で、条例制定の必要性を問う。

社会総がかりでいじめ防止に取り組みするため、関係部局との調整を行い条例制定に向けた取り組みを展開したいと考えます。

職員教育について、市の「人材育成基本方針」とも併せ、職員の意識改革方を問う。

職員には市民のために働くという認識を説き、能力アップと人材育成に早急に取り組みます。また、今後もより一層職員のやる気につながる研修を行います。

市における6次産業化策に対する見解は。



市民へ原子力についての情報を発信する防災出前講座

今日までの市における6次産業化の取り組みを検証・総括したうえで、市の役割を再検討します。

マンユフェスト59項目の具体的必達目標は。

既存の政策との整合性や財政事情など十分に勘案しながら、これからの4年間で実現させていきたいと考えます。

2つの緊急課題への今後の具体的対応策は。

「芝サツカー場」は凍結せざるを得ないものと考え、既に取得済みの用地の活用方策も含め対応を検討したいと考えます。また、庁舎建設は、現庁舎を最大限に活用し、周辺施設の増改築等を検討するなどにより対応したいと考えます。

施政方針に対する市長の見解を質す

その為の財政計画と併せた年度別計画は。

各支所長を中心に関係部局が連携し、順次課題の解決に向け取り組みたいと考えます。

職員との信頼関係を構築する為には、まず幹部職員の意識改革と課内職員の人材育成計画の充実と目標管理の徹底が不可欠と考えますが。

全ての管理職員が、人材育成の役割を認識することにより、気概をもった職員を育て、職務内容の高度化、多様化に対応することが行政サービスの向上につながると考えます。

日本共産党高島市議団



森脇 徹 議員

全クラス35人以内の小中学校に

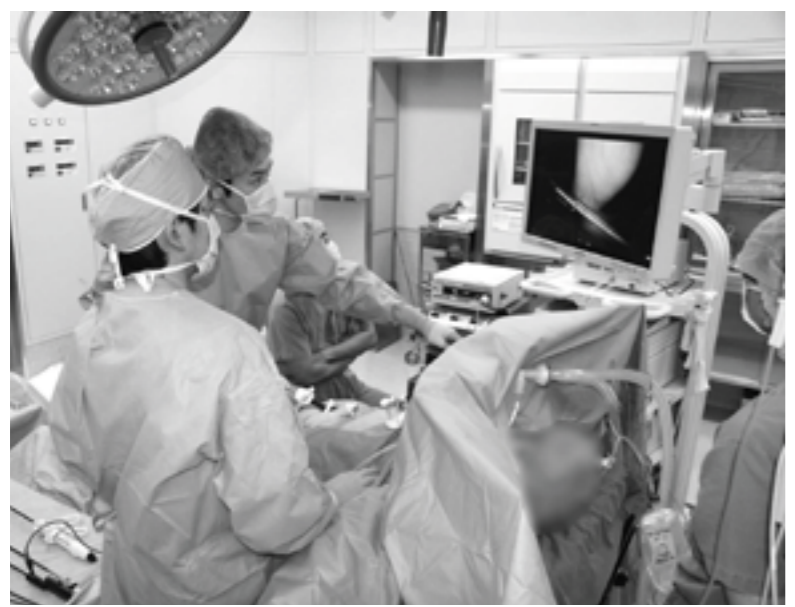
国は35人以下学級の計画を中止。実施を期待した市民は多い。市内小中学校にどんな影響があるか。少人数編制へ最後まで努力を。

教育長

市内小中学校の内35人以下学級にならないのは4学年となり、ほとんどは事実上35人学級編制となっています。今後、全学年での35人学級編制実現に向け県へ要望します。

地域完結型の救急拠点 市民病院を期待

健診センターや駐車場整備で市民病院に期待が高まる。腹腔鏡下認定外科医の増など、救急外科手術で市内完結可能な



市民病院で増えている腹腔鏡下手術

病院となるか。地域完結型の総合病院を目指して、腹腔鏡下手術の症例実績を積みむなど

医療水準の向上と適切な救急診療体制の構築に取り組みたいと考えます。

胃がん発症を予防す

ピロリ菌除菌投薬が保険適用となった。胃カメラ透視を有効に生かした検診の充実は。

定期的な健診を受けて、がんを早期発見・早期治療できるよう、健診事業と診療科診療の連携を図ります。

即原発ゼロを決断し、協定は立地並みを買取

昨夏は原発稼働せず電力は足りた。自然エネルギー転換で原発ゼロの決断が市民を守るのでは。

市長

現在の電力需給は原発に頼らず安定的な電力供給ができない状況であり、市としても必要な調査研究に取り組みます。

大飯原発の安全協定は立地並み協定を貫け。県とも協議し、福井県内の隣接市町と同様の協定内容で締結する方向で調整しています。

職員との信頼関係を構築する為には、まず幹部職員の意識改革と課内職員の人材育成計画の充実と目標管理の徹底が不可欠と考えますが。

全ての管理職員が、人材育成の役割を認識することにより、気概をもった職員を育て、職務内容の高度化、多様化に対応することが行政サービスの向上につながると考えます。

市長マンユフェストの評価なり見直しに対する手法と方策は。

市民の皆様から頂いた意見や提言を政策提言としてまとめたものですので、私自身も評価しますが、市民の皆さんからの評価が頂けるような機会を今後考えます。

演習場周辺防音事業で、資金力のない市内建築業者が受注できる様、国が中間払いを。

補助事業者である防衛省と協議していきたいと考えます。

TPP交渉参加に反対

影響はどうか。交渉参加に反対し行動を。

産業経済部長

水稲・畜産を含め45億9,000万の生産額の減少が見込まれます。今後の交渉内容を把握し、必要な場合には積極的な対応をしたいと考えます。

その他の質問

雇用の安定と賃金アップ策で、市長としてできる行動を ◆憲法の平和原則を遵守し行動される市長に